

# Q 単独のまちづくりと合併を問う

## A 単独の道を進んでいるが、さまざまな状況が考えられる



米永 実議員

合併特例法が3月で終了し、3、232ある全国の市町村は1、822となる。鹿児島、国分、川内など大企業が立地する地域も合併、財政基盤の強化がはかられる。郡内は2市1町になり消防組合などを構成してきた自治体の数は半減する。消防組合の負担金はどうか。



▲大隅首於地区消防組合南部消防署

確定していない

町長

消防組合、介護保険組合、南部厚生事務組合の構成が変わるので現在検討を進めている。人口に関する部分は変わらないが、均等割については検討中であり現段階では不確定である。

負担金は上がるのでは

米永議員

構成自治体の数が減少するので負担金は引き上げざるを得ないと思う。

事務局案はいずれも増額になる。これが基本になれば介護保険、南部厚生事務組合の負担金も増額となる。

増額にならないよう努力

町長

予算編成前に負担金は確定する。急激な増加にならないよう努力する。

答申は生かされたか

米永議員

補助金や各種委員のあり方について行政改革調査専門委員会の答申はどのように生かされたのか。

即座に実施

町長

35種の委員について審議をいただいた。補助金のあり方や運営上問題がないと思われるものについて即座に実施した。

今後共更なる見直しを

米永議員

国や県の徹底した歳出の見直しに歩調を合わせ、民間委託の検討、職員定数、特別職、職員の給与、勤務条件の見直し、一般行政経費の見直しを長期的に更に進める考えはないか。

積極的に進める

現在検討を進めている

町長

定員適正化計画で23%の減になり、給与の削減効果も出てくる。現在も検討を進めており、更なる一般行政経費の削減と合わせ積極的に進める。

協議会を設置せよ

米永議員

県は5月に単独町村を回り、なぜ合併しないのかなど理由を聞いた。東串良町長は大崎と合併をしたいと答えているが、町長はどう対応したのか。状況は変わっているが、単独で乗りきれれるのか。

合意形成が図れるか

町長

県から25日に来られ、東串良町が大崎との合併を望んでいると話もあった。単独の道を進んでいるが、今日のさまざまな状況は十分理解している。

足固めになる

米永議員

入り作の問題、持留川、漁業、海岸線が一体であるこれらを生かされないか。2町合併は足固めとなり大きな合併も可能になる。勧告を受ける前に協議会を作る考えはないか。

積極的な意見

町長

積極的な意見として理解できる。そのような方向で行けばよいと思う。懇談会や意見交換の場を取り上げてもらうことも必要だ。